

平成17年3月期 個別財務諸表の概要



上場会社名 **ニッパン** (日発販売株式会社)
 コード番号 **7563**
 (URL <http://www.nippan-inc.co.jp>)

平成17年4月26日
 上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 杉田 忠司

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 佐々木 孝 TEL (03) 5690 - 3001

決算取締役会開催日 平成17年4月26日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月29日

定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	39,317	5.7	767	2.3	770	9.6
16年3月期	37,203	4.3	785	34.4	702	27.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	357	21.1	14	37	-	-	6.7	3.3	2.0			
16年3月期	294	53.3	11	64	-	-	5.8	3.0	1.9			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 22,786,863株 16年3月期 22,792,068株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	6	00	3	00	3	00	136	41.8	2.5
16年3月期	7	00	3	00	4	00	159	60.2	3.1

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	23,258		5,404		23.2		235	94
16年3月期	23,798		5,188		21.8		226	36

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 22,780,940株 16年3月期 22,790,470株
 期末自己株式数 17年3月期 19,060株 16年3月期 9,530株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	19,100	280	40	3	00				
通期	40,300	830	340	3	00	3	00	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 62銭

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(金額:百万円未満切捨て)

科目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	16,823	70.7	16,202	69.7	620
現 金 及 び 預 金	998		1,088		90
受 取 手 形	2,127		2,092		35
売 掛 金	6,394		7,195		801
商 品	3,585		3,552		33
繰 延 税 金 資 産	199		194		5
短 期 貸 付 金	20		20		
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	3,048		1,655		1,392
そ の 他 の 流 動 資 産	453		412		40
貸 倒 引 当 金	5		9		4
固 定 資 産	6,974	29.3	7,056	30.3	81
有 形 固 定 資 産 (5,695)		5,549)		145)
建 物	1,556		1,604		48
構 築 物	25		27		2
土 地	3,998		3,824		173
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	115		92		22
無 形 固 定 資 産 (25)		25)		0)
投 資 そ の 他 の 資 産 (1,254)		1,480)		226)
投 資 有 価 証 券	763		889		125
関 係 会 社 株 式	164		164		
長 期 貸 付 金	51		30		20
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	54				54
そ の 他 の 投 資 等	278		451		173
貸 倒 引 当 金	57		54		3
合 計	23,798	100.0	23,258	100.0	539
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	14,691	61.7	14,220	61.2	471
支 払 手 形	1,768		2,010		242
買 掛 金	9,868		10,850		981
短 期 借 入 金	1,854		266		1,588
未 払 金	91		37		53
未 払 法 人 税 等	331		258		72
未 払 費 用	718		705		13
そ の 他 の 流 動 負 債	58		91		32
固 定 負 債	3,918	16.5	3,633	15.6	284
長 期 借 入 金	3,266		3,000		266
繰 延 税 金 負 債	57		70		13
退 職 給 付 引 当 金	464		331		133
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	129		232		102
負 債 合 計	18,609	78.2	17,854	76.8	755
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,040	8.6	2,040	8.8	
資 本 剰 余 金	1,251	5.2	1,251	5.4	
資 本 準 備 金	1,251		1,251		
利 益 剰 余 金	1,686	7.1	1,853	8.0	167
利 益 準 備 金	318		318		
任 意 積 立 金	630		606		24
当 期 未 処 分 利 益	736		929		192
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	212	0.9	262	1.1	50
自 己 株 式	1	0.0	4	0.0	2
資 本 合 計	5,188	21.8	5,404	23.2	216
合 計	23,798	100.0	23,258	100.0	539

損益計算書

(金額:百万円未満切捨て)

期別 科目	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
営 業 収 益	37,203	100.0	39,317	100.0	2,114
売 上 高	37,203	100.0	39,317	100.0	2,114
営 業 費 用	36,417	97.9	38,549	98.0	2,132
売 上 原 価	30,102	80.9	32,310	82.2	2,207
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	6,315	17.0	6,239	15.9	75
営 業 利 益	785	2.1	767	2.0	18
営 業 外 収 益	72	0.2	100	0.3	27
受 取 利 息 ・ 受 取 配 当 金	59		59		0
そ の 他 の 営 業 外 収 益	13		41		27
営 業 外 費 用	156	0.4	97	0.2	58
支 払 利 息	53		47		6
そ の 他 の 営 業 外 費 用	102		49		52
経 常 利 益	702	1.9	770	2.0	67
特 別 利 益	59	0.2	7	0.0	51
固 定 資 産 売 却 益	54				54
そ の 他	4		7		2
特 別 損 失	134	0.4	104	0.3	29
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9		3		6
固 定 資 産 除 却 損	93		3		90
固 定 資 産 売 却 損			31		31
商 品 処 分 損			56		56
そ の 他	30		9		20
税 引 前 当 期 純 利 益	627	1.7	672	1.7	45
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	415		331		84
法 人 税 等 調 整 額	82		15		66
当 期 純 利 益	294	0.8	357	0.9	62
前 期 繰 越 利 益	510		640		130
中 間 配 当 額	68		68		0
当 期 未 処 分 利 益	736		929		192

利益処分案

(金額:百万円未満切捨て)

期別 科目	前期	当期	増減
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	金額	金額
	百万円	百万円	百万円
当期未処分利益	736	929	192
建物圧縮積立金取崩額	7	11	4
土地圧縮積立金取崩額		14	14
圧縮特別勘定積立金取崩額	20		20
合計	764	955	190
利益配当金	91	68	22
役員賞与金 (うち監査役分)	29 (3)	29 (3)	()
任意積立金 土地圧縮積立金	3		3
次期繰越利益	640	857	216

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産 : 総平均法による原価法
- 有価証券
 - Ⅰ. 子会社株式及び関連会社株 : 総平均法による原価法
 - Ⅱ. その他有価証券
 - a 時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - b 時価のないもの : 総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
 - 建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。その他の有形固定資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。
- 無形固定資産
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用
 - 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
 - 債権の貸倒に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。
 - a 一般債権 : 貸倒実績率法
 - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 : 財務内容評価法
- 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当該事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。
- 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ ヘッジ手段 : 為替予約取引
 - ・ ヘッジ対象 : 外貨建予定取引
- ヘッジ方針
 - 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約(主として包括予約)を行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法
 - 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な後発事象)

固定資産の売却について

当社が所有する旧多摩営業所土地について、遊休資産処分のために以下のとおり売却いたしました。

- (1) 売却相手先 トウト工機株式会社
- (2) 譲渡価額 93,480千円
- (3) 帳簿価額 205,136千円
- (4) 譲渡諸費用 1,922千円
- (5) 引渡時期 平成17年 4月14日

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
1. 売掛金の債権流動化による譲渡高	351 百万円	504 百万円	152 百万円
2. 減価償却累計額	2,470 百万円	2,443 百万円	27 百万円
3. 担保資産			
建物	189 百万円	百万円	189 百万円
土地	563 百万円	百万円	563 百万円
合計	752 百万円	百万円	752 百万円
(上記に対応する債務)			
長期借入金	400 百万円	百万円	400 百万円
4. 自己株式の数			
普通株式	9,530 株	普通株式 19,060 株	
5. 関係会社との間の債権、債務の内訳 (区分掲記されたものを除く。)			
受取手形	31 百万円	43 百万円	12 百万円
売掛金	552 百万円	509 百万円	43 百万円
買掛金	7,172 百万円	7,531 百万円	359 百万円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	212 百万円	262 百万円	

(損益計算書関係)

1. 関係会社との間の取引の内訳	(前 期)	(当 期)	(増 減)
仕入高	4,564 百万円	4,611 百万円	47 百万円
受取利息	17 百万円	18 百万円	1 百万円
受取配当金	22 百万円	21 百万円	1 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主なもの	(前 期)	(当 期)	(増 減)
運賃荷造費	892 百万円	894 百万円	2 百万円
給与手当	1,978 百万円	1,972 百万円	6 百万円
賞与	741 百万円	739 百万円	2 百万円
退職給付費用	324 百万円	152 百万円	171 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24 百万円	102 百万円	78 百万円
福利厚生費	603 百万円	538 百万円	65 百万円
旅費交通費	442 百万円	458 百万円	16 百万円
減価償却費	144 百万円	110 百万円	33 百万円
3. 固定資産売却益の内訳	(前 期)	(当 期)	(増 減)
土地	54 百万円	百万円	54 百万円
4. 固定資産除却損の内訳	(前 期)	(当 期)	(増 減)
建物	83 百万円	0 百万円	83 百万円
工具・器具・備品	7 百万円	3 百万円	4 百万円
その他	2 百万円	0 百万円	2 百万円
5. 固定資産売却損の内訳	(前 期)	(当 期)	(増 減)
土地	百万円	31 百万円	31 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前 期)			(当 期)			(増 減)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高 相当額									
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車両運搬具	10	5	4	7	3	3	3	1	1
工具・器具・備品	436	274	162	404	276	127	32	1	34
無形固定資産	337	155	181	315	190	125	21	34	56
合 計	784	435	348	727	470	256	57	35	92

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料 期末残高相当額	1年内	146 百万円	1年内	149 百万円	1年内	2 百万円
	1年超	201 百万円	1年超	107 百万円	1年超	94 百万円
合 計		348 百万円	合 計	256 百万円	合 計	92 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び 減価償却費相当額						
支払リース料		170 百万円		165 百万円		4 百万円
減価償却費相当額		170 百万円		165 百万円		4 百万円

(4) 減価償却費相当額の
算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
(繰延税金資産)		
流動資産	百万円	百万円
賞与引当金	169	172
未払事業税否認	29	21
計	199	194
固定資産		
	百万円	百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	180	156
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	52	93
貸倒引当金損金不算入	16	14
投資有価証券評価損否認	45	41
会員権評価損否認	47	37
子会社株式評価損否認	44	44
繰延税金負債(固定)との相殺	387	390
計		
(繰延税金負債)		
固定負債	百万円	百万円
固定資産圧縮積立金	300	282
その他有価証券評価差額金	144	178
繰延税金資産(固定)との相殺	387	390
計	57	70
差引：繰延税金資産純額	142	123

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前 期)	(当 期)
	%	%
法定実効税率	41.6	40.4
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.8
住民税均等割額	6.4	5.9
税率変更による影響	0.9	-
その他	1.6	1.8
税効果適用後の法人税率の負担率	53.0	46.9

(1株当たり情報)

	(前 期)	(当 期)
1株当たり純資産額	226.36 円	235.94 円
1株当たり当期純利益	11.64 円	14.37 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	- 円	- 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

当期純利益	294,916 千円	357,158 千円
普通株主に帰属しない金額	29,700 千円	29,700 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(29,700 千円)	(29,700 千円)
普通株式に係る当期純利益	265,216 千円	327,458 千円
期中平均株式数	22,792 千株	22,786 千株

役員の異動（平成17年6月28日付）

（１）代表者の異動

当該事項はありません。

（２）新任の取締役候補

取締役 I T 営業本部長

すがはら つくたか
菅原 嗣高（現 I T 営業本部副本部長）

取締役東海支店長

じんぼ ゆうじ
神保 雄二（現東海支店長）

（３）新任の監査役候補

常勤監査役

ますだ すずお
増田 鈴夫（現取締役東京支店長）

監査役

むらかわ まさき
村川 正記（現株式会社トープラ内部監査室長）

（４）退任予定の取締役

常勤顧問

のぐち むねあき
野口 宗成（現常務取締役オートパーツ営業本部長）

（５）退任予定の監査役

常勤顧問

よしざわ こうき
吉沢 弘毅（現常勤監査役）

たかはし こうすけ
高橋 昂資（現監査役）

（６）その他の異動

専務取締役オートパーツ営業本部長

みなみ りゅうぞう
南 隆造（現専務取締役 I T 営業本部長）

常務取締役東京支店長

いとう かずお
伊藤 和生（現常務取締役プレジジョンパーツ営業本部
副本部長兼営業部長）